

## 平成26年度中間期 業績のご報告

### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から落ち込みました。期後半にかけて持ち直しが進んだものの、悪天候の影響などにより一部で回復に弱さが見られました。一方、公共投資や設備投資は堅調に推移したほか、雇用情勢についても着実に改善し、総体として景気は緩やかに回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、期初は0.6%台でしたが、日銀の金融緩和などの影響から徐々に低下し、期末には0.5%台となりました。こうしたなか、日経平均株価は期を通して上昇を続け、期末には16,000円台となりました。

### 平成26年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成26年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

連結経常収益は、持分法による投資利益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比24億円増加し1,149億円となりました。連結経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前年同期比11億円増加し700億円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比13億円増加し448億円となりました。連結中間純利益は子会社株式の取得に伴う負のれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比83億円増加し349億円となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより2,294億円のマイナス(前年同期比1,164億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより14億円のマイナス(前年同期比562億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより95億円のプラス(前年同期比205億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比2,212億円減少(前年同期比1,522億円減少)し、4,269億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比1,265億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比441億円増加し、10兆1,660億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比105億円増加し、3,655億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,922億円増加し、8兆2,752億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比358億円増加し、2兆2,148億円となりました。

総資産の期末残高は前期末比1,459億円増加し、12兆1,000億円となりました。純資産の部の期末残高は7,432億円となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、前年同期比11億円増加の777億円となりました。資金利益は前年同期程度を確保し、役務取引等利益などは前年同期比増加しました。

経費は、消費税率引き上げの影響などにより、前年同期比6億円増加の418億円となりました。

これらにより、債券関係損益を

除くコア業務純益は、前年同期比4億円増加の345億円となりました。

経常利益は、前年同期水準の401億円、中間純利益は、前年同期比14億円増加の268億円となりました。

### 対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが実を結びつつあり、足元は消費税率引き上げや悪天候の影響を受けつつも、基本的には回復基調を維持しています。千葉県においても、人口の流入や雇用情勢の改善が続くなか、一部地域では地価の回復が見られるなど、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えて地域経済の活性化を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。さらに、少子高齢化やグローバル化の進展などに伴う、中長期的な地域の課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

当行は26年4月から29年3月までの3年間を計画期間とする第12次中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」、「人材育成の一層の充実」及び「持続可能な経営態勢の構築」に取り組んでいます。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。

〈財務データ〉 平成26年度中間期業績のご報告

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成24年度 中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年度 中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年度 中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	110,748	112,483	<b>114,947</b>	222,704	217,995
うち連結信託報酬	(百万円)	0	0	<b>0</b>	1	2
連結経常利益	(百万円)	36,734	43,535	<b>44,869</b>	72,759	78,201
連結中間純利益	(百万円)	22,023	26,614	<b>34,966</b>	—	—
連結当期純利益	(百万円)	—	—	—	44,152	46,438
連結中間包括利益	(百万円)	19,823	37,620	<b>51,400</b>	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	83,693	57,044
連結純資産額	(百万円)	674,375	761,009	<b>790,701</b>	729,243	766,187
連結総資産額	(百万円)	11,013,163	11,378,758	<b>12,169,098</b>	11,373,741	12,023,627
1株当たり純資産額	(円)	767.82	875.70	<b>948.97</b>	839.15	895.60
1株当たり中間純利益金額	(円)	25.24	30.94	<b>41.43</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	50.88	54.29
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	25.22	30.91	<b>41.39</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	50.84	54.23
自己資本比率	(%)	6.06	6.61	<b>6.49</b>	6.34	6.30
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	—	14.27	<b>13.92</b>	14.05	13.69
連結Tier1比率	(%)	—	13.03	<b>12.51</b>	12.90	12.85
連結普通株式等Tier1比率	(%)	—	13.03	<b>12.51</b>	12.90	12.85
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))						
連結自己資本比率	(%)	14.40	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 96,469	△ 112,973	<b>△ 229,443</b>	158,499	285,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,758	54,827	<b>△ 1,416</b>	3,904	23,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 9,500	△ 10,928	<b>9,586</b>	△ 57,301	△ 41,119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高(百万円)		182,556	311,084	<b>426,965</b>	380,096	648,182
従業員数	(人)	4,554	4,531	<b>4,504</b>	4,454	4,399
[外、平均臨時従業員数]		[2,533]	[2,559]	<b>[2,611]</b>	[2,536]	[2,569]
信託財産額	(百万円)	198	185	<b>217</b>	186	219

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度から平成26年度中間連結会計期間における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成24年度中間連結会計期間の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。  
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## 主要な経営指標等の推移 (単体)

		第107期中間期 (平成24年9月)	第108期中間期 (平成25年9月)	第109期中間期 (平成26年9月)	第107期 (平成25年3月)	第108期 (平成26年3月)
経常収益	(百万円)	98,918	100,539	<b>101,768</b>	196,854	193,319
うち信託報酬	(百万円)	0	0	<b>0</b>	1	2
経常利益	(百万円)	33,626	40,057	<b>40,114</b>	66,444	70,372
中間純利益	(百万円)	20,758	25,348	<b>26,819</b>	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	41,225	43,206
資本金	(百万円)	145,069	145,069	<b>145,069</b>	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	<b>875,521</b>	875,521	875,521
純資産額	(百万円)	639,251	718,312	<b>743,295</b>	688,889	719,632
総資産額	(百万円)	10,958,047	11,317,149	<b>12,100,095</b>	11,312,385	11,954,152
預金残高	(百万円)	9,317,917	9,792,243	<b>10,166,057</b>	9,636,831	10,121,889
貸出金残高	(百万円)	7,806,718	8,039,346	<b>8,275,299</b>	7,912,140	8,083,049
有価証券残高	(百万円)	2,073,760	2,141,797	<b>2,214,823</b>	2,176,011	2,178,930
1株当たり中間純利益金額	(円)	23.77	29.47	<b>31.78</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	47.48	50.51
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	23.75	29.44	<b>31.74</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	47.44	50.46
1株当たり配当額	(円)	5.50	6.00	<b>6.00</b>	12.00	12.00
自己資本比率	(%)	5.83	6.34	<b>6.13</b>	6.08	6.01
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	—	13.72	<b>13.41</b>	13.21	13.04
単体Tier1比率	(%)	—	12.64	<b>12.10</b>	12.24	12.35
単体普通株式等Tier1比率	(%)	—	12.64	<b>12.10</b>	12.24	12.35
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))						
単体自己資本比率	(%)	13.86	—	—	—	—
配当性向	(%)	23.13	20.35	<b>18.87</b>	25.27	23.75
従業員数	(人)	4,122	4,107	<b>4,081</b>	4,030	3,984
[外、平均臨時従業員数]		[2,127]	[2,119]	<b>[2,321]</b>	[2,131]	[2,123]
信託財産額	(百万円)	198	185	<b>217</b>	186	219
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、第107期(平成25年3月)から第109期中間期(平成26年9月)における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の第107期中間期(平成24年9月)の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。  
4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[ ]内に平均人員を外書きで記載しております。